



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	3,125	20.6	260	△30.6	285	△23.7	139	△58.0
2022年5月期第3四半期	2,591	20.1	375	33.3	375	30.8	332	149.7

(注) 包括利益 2023年5月期第3四半期 156百万円 (△54.0%) 2022年5月期第3四半期 339百万円 (141.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	15.61	—
2022年5月期第3四半期	38.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	3,309	1,971	58.4
2022年5月期	3,149	1,732	54.1

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 1,933百万円 2022年5月期 1,703百万円

(注) 2023年5月期第3四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年5月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	20.1	320	△28.9	321	△29.2	190	△50.7	21.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	10,773,000株	2022年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	1,727,730株	2022年5月期	1,957,130株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	8,932,373株	2022年5月期3Q	8,728,705株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社Webサイト(<https://www.medical-net.com/ir/library/>)に本日掲載いたします

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う大小様々な影響による国内景気の停滞や落ち込み、不安定かつ先が見通しづらい国際経済やウクライナ問題をはじめとした国際情勢など、先行きが不透明な状況にあります。

当社グループは、「インターネットを活用し健康と生活の質を向上させることにより笑顔を増やします。」をミッションとして掲げています。このミッションの下、メディカルネットグループは、歯科医療プラットフォームビジネスを軸に、口腔周りから全身の健康を導き、笑顔溢れる世界を創るヘルステック企業として、事業を展開しております。生活者がより良い治療を自ら選択でき、事業者が持続的な成長を享受するサービス提供により、世界中の人々の健康と成長を生涯にわたって支援する事業への発展を目指しています。この目標を達成するために、インターネットを活用したサービスの提供にとどまらず、歯科器材・医薬品の卸、医薬品の開発・製造やタイにおいて歯科医院を運営しております。

こうしたなか、当社グループは、既存事業のさらなる効率化を進めるとともに歯科業界でのメディカルネット経済圏を構築し、歯科医療業界のデジタル化の中核を担うプラットフォームの確立を進めております。さらに、口腔周りから始まる健康寿命増進プラットフォームビジネスという新たなサービスの構築に取り組み、事業を拡大したことにより売上高は前年同四半期比で増加いたしました。一方で、業容及び事業拡大のための人材採用を強化したことにより人件費が増加し、営業利益は前年同四半期比で減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,125,576千円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は260,359千円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益は285,995千円（前年同四半期比23.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,457千円（前年同四半期比58.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディア・プラットフォーム事業

メディア・プラットフォーム事業は、「口腔周りから健康な社会の実現」のため、価値ある情報の提供を目的に、当社グループが運営するポータルサイトを通して生活者に有益な歯科情報や美容情報、ヘルスケア情報をお届けしております。

当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は、3兆912億円（前年比14.3%増）となり、わずか3年で約1兆円増加し、広告市場全体の成長を後押ししております（株式会社電通「2022年日本の広告費」）。また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年比微増で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2023年1月分）」）。

当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療所は67,501施設（厚生労働省「医療施設動態調査（令和5年1月末概数）」）と歯科診療所数は横ばいで推移しておりますが、歯科診療医療費が3兆1,498億円（前年比4.8%増 厚生労働省「令和3年度医療費の動向」）と増加しております。また、新型コロナウイルス感染症長期化により、良好な口腔環境が感染症リスクを減らす効果に対する需要が増大し、自由診療分野において患者数の増加がみられました。さらに、令和元年の平均寿命が男性81.41年、女性87.45年、健康寿命が男性72.68年、女性75.38年であり、平均寿命と健康寿命の差は、男性が約9年、女性が約12年あります（厚生労働省「健康寿命の令和元年値について」）。こうしたなか、口腔の健康が全身の健康に関係性があることが明らかになってきました。2021年6月18日に経済財政諮問会議で閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2021」には、「全身との関連性を含む口腔の健康の重要性に係るエビデンスの国民への適切な情報提供、歯科保健医療提供体制の構築と強化に取り組む。」とされており、歯科医療の重要性が高まっております。

そのような状況のなか歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動への対応が進んだことや、自由診療への需要が高まったことで、歯科医院の広告出稿意欲が高まり、主力サイトの「矯正歯科ネット」の売上高が前年同四半期比8.6%増、「インプラントネット」の売上高が前年同四半期比13.1%増となるなど好調に推移しております。歯科分野は前年に引き続き受注が好調に推移する見込みであり、組織強化のため積極的な人的投資を行っております。

また、美容分野においては、2022年のエステティックサロン総市場規模は3,141億円（前年比2.9%減）と減少推移となりました。コロナ禍3年目となる2022年度に入ってから、東京をはじめとする都市部を中心に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたものの、店舗休業はなくウィズコロナの意識も広がったことから、コロナ禍収束への一定の道筋が見え始めた2021年度とは状況に変化が生じました（株式会社矢野経済研究所「2023年版エステティックサロンマーケティング総鑑」）。当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための

体制を整備いたしました。しかしながら、美容・エステ分野におけるポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。こうしたなか、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高は前年同四半期比18.6%減、「エステ・人気ランキング」の売上高は前年同四半期比23.6%減となるなど前年同四半期比で減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は769,243千円（前年同四半期比5.0%増）、セグメント利益は460,719千円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEMサービス及びHP制作・メンテナンスサービス、歯科医院運営、歯科器材・医薬品販売、医薬品・医薬部外品の製造・販売、歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援等を行っております。

1. SEMサービス

クライアントのHPへの訪問を増やすために、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）を分析し、検索エンジンの検索結果においてクライアントHPの検索順位を上位表示させることを目的としたSEOサービスを提供しております。また、検索エンジンの検索結果ページに設定された広告枠に表示される広告（リスティング広告）の運用代行サービスを行っております。

2022年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、大型プラットフォームを中心に高成長となり2兆1,189億円（前年比15.3%増）となりました（株式会社電通「2022年日本の広告費 インターネット広告媒体費詳細分析」）。

このような経済状況のなかで、SEOサービスにおいては、近年のGoogleアルゴリズムの変動の影響もあり短期的に検索順位向上を図ることが難しくなっておりますが、アクセス増加と順位対策を同時に行える新サービスの提供を開始し、継続的に収益を獲得することで売上高は前年同四半期比で売上は増加いたしました。

また、複数のキーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みに変化したことにより、比較的効果の現れやすいリスティング広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななか、多様化・細分化するユーザーニーズに応えるべく、従来のYahoo!、Googleのリスティング広告に加え、LINE広告などの運用代行を開始するなどサービスの拡充に努め、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

2. HP制作・メンテナンスサービス

主に「からだ」・「健康」・「美」に関連する事業者（歯科医院、エステサロン等）をクライアントとしてHP制作・メンテナンスサービスを提供しております。

インターネット広告制作費は、社会全体の急速なデジタル化を受けて4,203億円（前年比9.2%増）となりました（株式会社電通「2022年日本の広告費」）。

このような経済状況のなかでクライアントである歯科医院はもちろん「生活者にこそ価値のあるホームページ」をめざし、歯科医院やエステサロン等に対して安心感を持ってもらえるように「清潔感・高級感」を重視したウェブデザインを提供すると同時に生活者にとって有意義な情報を提供しております。しかし、近年、SNSの利用者が増え、専門知識がなくとも手軽に情報を発信できるようになった背景もあり、受注制作案件が伸び悩み、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

3. 歯科医院運営

連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.と連結子会社（孫会社）のPacific Dental Care Co., Ltd.、2022年3月に連結子会社（孫会社）化したFukumori Dental Clinic Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院を運営しております。2021年11月にタイが新型コロナウイルスの規制緩和として開国に踏み切り、国内外の人の往来が増加いたしました。その間、タイ人スタッフへの研修に注力し、人材育成、組織改革を行った結果、バンコクの頼れる国際クリニックへの成長を遂げております。外部要因の変化及び内部組織の改善、Fukumori Dental Clinic Co., Ltd.が連結に含まれたことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

4. 歯科器材・医薬品販売

連結子会社の株式会社オカムラ及び2022年5月に設立した株式会社オカムラOsakaにおいて、歯科器械材料・医薬品の卸売を行っております。また、タイ・バンコクにおいて、2022年3月に連結子会社（孫会社）化したNU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.において、歯科商社事業を行っております。

日本国内においては、東京と大阪の2拠点体制になりました。株式会社オカムラOsakaが連結に含まれたことや、東京において学納事業など新たな顧客との取引を開始し事業を拡大しております。

タイ・バンコクにおいては、日本やその他諸外国から輸入商品を増加させて、患者様により高品質なものを提供することに努めております。また、歯科医師の学術的なサポートを行っており、新しい歯科製品を学ぶためのトレーニングコースを設け、社会的に還元できる施策として好評を得ております。国内での事業拡大及びタイ・バンコクでNU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.が連結に含まれたことにより、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

5. 医薬品・医薬部外品の製造・販売

連結子会社（孫会社）のノーエチ薬品株式会社において、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。2022年は新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響で、ドラッグストアへ来店するお客様が減少する傾向がありました。こうしたなか、医薬品などのまとめ買いの購買動向がみられたため、一度のお買い物でストックできるような大容量サイズをリリースし、ラインアップの強化を図りました。また、メディカルネットとの初の共同企画製品として、歯ざしり、イライラ、不眠などの効果を持つ漢方薬（デンター漢方錠）を新発売いたしました。しかし、医薬品小売業界は、EC利用者が増え、実店舗への来客頻度が減少している影響もあり、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

6. 歯科医院の事務代行・開業支援・経営支援

「歯科医師が、歯科医療に専念できる環境を創る。」というミッションを掲げ、業界随一の歯科医院の開業から経営支援までをワンストップで支援するサービスを提供しております。

歯科医院の開業支援、経営支援サービスの営業活動が新型コロナウイルス感染症による影響があったものの、経営支援のサービスメニューの拡充や専門ポータルサイト「メディサポ」を開設したこと等によりサービスの認知度が高め、また、積極的に人材を採用し営業体制を強化しております。そのようななか、初の開業支援案件を受注し売上を大きく伸ばし、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,237,184千円（前年同四半期比28.5%増）、セグメント利益は63,561千円（前年同四半期比48.4%減）となりました。

③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」の運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。

2022年は、これまで開催が制限されてきた学会やデンタルショー等の展示会のリアル開催が復活いたしました。一方で、歯科医療従事者のデジタルを活用した情報収集意欲も依然として高い状態が続いております。こうしたなか、「Dentwave.com」を活用した広告やウェビナー配信、リサーチの支援を拡大するとともに、オンラインデンタルショー（DDS）やオンラインイベント「歯科衛生士フェスタ」を開催いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は116,664千円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は29,228千円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は2,718千円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント利益は2,718千円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,309,193千円となり、前連結会計年度末に比べ159,518千円（前連結会計年度末比5.1%増）の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ159,518千円増（前連結会計年度末比5.1%増）の3,309,193千円となりました。これは主に、現金及び預金が26,438千円、売掛金が23,349千円、前払費用が27,668千円、長期前払費用が90,107千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ78,800千円減（前連結会計年度末比5.6%減）の1,338,107千円となりました。これは主に、短期借入金が50,389千円増加いたしました。未払金が70,573千円、未払法人税等が49,114千円、未払費用が24,757千円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ238,319千円増（前連結会計年度末比13.8%増）の1,971,086千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益139,457千円の計上と、剰余金配当35,263千円を行ったことに加え、資本剰余金が49,650千円増加、自己株式が67,676千円減少したためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年7月13日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,990	1,160,428
受取手形及び売掛金	664,690	690,649
商品	129,334	151,147
前渡金	105,661	83,908
その他	60,048	93,092
貸倒引当金	△15,739	△12,332
流動資産合計	2,077,986	2,166,893
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	20,355	32,587
土地	40,920	40,920
その他（純額）	44,966	28,699
有形固定資産合計	106,242	102,207
無形固定資産		
のれん	457,301	436,227
その他	15,511	13,184
無形固定資産合計	472,813	449,411
投資その他の資産		
投資有価証券	75,747	63,136
長期貸付金	47,921	45,374
長期前払費用	217,834	307,941
繰延税金資産	34,484	42,411
その他	163,278	177,848
貸倒引当金	△46,633	△46,032
投資その他の資産合計	492,632	590,681
固定資産合計	1,071,688	1,142,300
資産合計	3,149,675	3,309,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,810	282,751
短期借入金	630,000	680,389
1年内返済予定の長期借入金	32,208	29,033
未払法人税等	91,999	42,884
賞与引当金	—	16,555
その他	286,450	186,913
流動負債合計	1,300,468	1,238,527
固定負債		
長期借入金	111,335	89,368
退職給付に係る負債	5,104	9,527
その他	—	684
固定負債合計	116,440	99,579
負債合計	1,416,908	1,338,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	287,663	337,314
利益剰余金	1,629,549	1,733,743
自己株式	△511,394	△443,718
株主資本合計	1,691,852	1,913,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	2,454
為替換算調整勘定	9,627	17,788
その他の包括利益累計額合計	11,303	20,243
非支配株主持分	29,609	37,468
純資産合計	1,732,766	1,971,086
負債純資産合計	3,149,675	3,309,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,591,150	3,125,576
売上原価	1,551,367	1,874,763
売上総利益	1,039,782	1,250,812
販売費及び一般管理費	664,473	990,453
営業利益	375,308	260,359
営業外収益		
受取利息及び配当金	524	591
未払配当金除斥益	72	53
為替差益	469	21,661
受取保険金	199	3,180
貸倒引当金戻入額	—	740
その他	418	3,930
営業外収益合計	1,684	30,159
営業外費用		
支払利息	1,250	3,272
投資事業組合運用損	—	732
支払保証料	520	—
その他	179	517
営業外費用合計	1,950	4,522
経常利益	375,042	285,995
特別利益		
負ののれん発生益	82,331	—
固定資産売却益	—	1,662
特別利益合計	82,331	1,662
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40,000
その他	—	56
特別損失合計	—	40,056
税金等調整前四半期純利益	457,373	247,602
法人税、住民税及び事業税	127,159	102,944
法人税等調整額	△7,157	△8,270
法人税等合計	120,001	94,674
四半期純利益	337,371	152,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,138	13,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,232	139,457

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	337,371	152,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,837	778
為替換算調整勘定	135	2,549
その他の包括利益合計	1,972	3,328
四半期包括利益	339,344	156,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334,123	148,397
非支配株主に係る四半期包括利益	5,221	7,858

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2022年8月29日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、これに基づいて2022年9月28日に自己株式259,000株の処分を実施いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が443,718千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	732,647	1,740,735	115,047	2,588,431	2,719	2,591,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	699	10	710	—	710
計	732,647	1,741,434	115,058	2,589,141	2,719	2,591,860
セグメント利益	480,454	123,196	47,334	650,985	2,719	653,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	650,985
「その他」の区分の利益	2,719
全社費用（注1）	△279,212
その他の調整額（注2）	816
四半期連結損益計算書の営業利益	375,308

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

医療機関経営支援事業において、第1四半期連結会計期間よりノーエチ薬品株式会社の株式取得による連結子会社（孫会社）化に伴い、負ののれん発生益を82,331千円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2023年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	769,240	2,236,970	116,646	3,122,858	2,718	3,125,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	213	17	233	—	233
計	769,243	2,237,184	116,664	3,123,091	2,718	3,125,809
セグメント利益	460,719	63,561	29,228	553,510	2,718	556,228

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	553,510
「その他」の区分の利益	2,718
全社費用（注1）	△297,165
その他の調整額（注2）	1,296
四半期連結損益計算書の営業利益	260,359

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。